

令和 4 年 度

滋賀県後期高齢者医療広域連合  
一般会計・後期高齢者医療特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

滋賀県後期高齢者医療広域連合監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	7
3	特別会計	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	14
4	財産の状況	17
第6	審査の意見	19

### (注)

1. 本文中および表中の金額は、千円単位とし、千円未満は原則として四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点以下第3位で四捨五入した。
3. 「-」は、該当数値がないものである。

# 令和4年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

令和4年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

令和4年度滋賀県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 3 決算付属書類

令和4年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第2 審査の期日

令和5年8月29日

## 第3 審査の方法

令和4年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、両会計に関してより適正に審査するため、監査委員選出の大津市および彦根市の両市担当課長により令和5年8月18日に予備調査を実施し、決算審査に臨んだ。

決算審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか、予算の執行はその目的や議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を求め慎重に審査を実施した。

## 第4 審査の結果

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数は正確であり、予算の執行及び財産の取得・管理については、適正に処理されているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

##### 一般会計

令和4年度一般会計の決算総額は、歳入で176,287千円、歳出で163,338千円となっており、歳入歳出差引額は12,949千円の剰余となっている。

この決算額を前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

#### 一般会計対前年度決算比較表

(単位：千円・%)

区分	決算額			前年度に対する比率
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減(△)額 (A-B)	
歳入	176,287	173,620	2,667	101.54
歳出	163,338	164,173	△ 835	99.49
歳入歳出差引	12,949	9,447	3,502	

一般会計決算額は、前年度と比べて歳入が増加し、歳出が減少している。歳入では主に分担金及び負担金が増加し、歳出では主に総務費および民生費が減少している。

##### 特別会計

令和4年度特別会計の決算総額は、歳入で179,904,606千円、歳出で174,861,898千円となっており、歳入歳出差引額は5,042,708千円の剰余となっている。

この決算額を前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

#### 特別会計対前年度決算比較表

(単位：千円・%)

区分	決算額			前年度に対する比率
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減(△)額 (A-B)	
歳入	179,904,606	176,517,158	3,387,448	101.92
歳出	174,861,898	168,383,389	6,478,509	103.85
歳入歳出差引	5,042,708	8,133,769	△ 3,091,061	

特別会計決算額は前年度と比べて、歳入および歳出がともに増加している。歳入では主に市町支支出金、国庫支出金、県支出金および支払基金交付金が増加し、歳出では主に保険給付費が増加している。

## (2) 決算収支状況

令和4年度一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

### 一般会計決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
歳入総額 A	176,287	173,620
歳出総額 B	163,338	164,173
歳入歳出差引額 A-B=C	12,949	9,447
翌年度へ繰越すべき財源計 D	—	—
継続費逡次繰越額	—	—
繰越明許費繰越額	—	—
事故繰越額	—	—
実質収支額 C-D=E	12,949	9,447
前年度実質収支額 F	9,447	9,424
前年度繰上充用金 G	—	—
単年度収支額 E-F+G=H	3,502	23
基金積立額 I	—	—
地方債繰上償還金 J	—	—
基金積立金取崩し額 K	—	—
実質単年度収支額 H+I+J-K	3,502	23

(注) 基金とは、財政調整基金のみをいう

本年度の一般会計の実質収支は、12,949千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額9,447千円を控除した単年度収支額及び実質単年度収支額は、3,502千円の黒字となっている。

令和4年度特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

### 特別会計決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
歳入総額 A	179,904,606	176,517,158
歳出総額 B	174,861,898	168,383,389
歳入歳出差引額 A-B=C	5,042,708	8,133,769
翌年度へ繰越すべき財源計 D	—	—
継続費通次繰越額	—	—
繰越明許費繰越額	—	—
事故繰越額	—	—
実質収支額 C-D=E	5,042,708	8,133,769
前年度実質収支額 F	8,133,769	10,913,022
前年度繰上充用金 G	—	—
単年度収支額 E-F+G=H	△ 3,091,061	△ 2,779,253
基金積立額 I	—	—
地方債繰上償還金 J	—	—
基金積立金取崩し額 K	—	—
実質単年度収支額 H+I+J-K	△ 3,091,061	△ 2,779,253

(注) 基金とは、財政調整基金のみをいう

本年度の特別会計の実質収支は、5,042,708千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額 8,133,769千円を控除した単年度収支額及び実質単年度収支額は、3,091,061千円の赤字となっている。

この実質単年度収支額は、前年度に比べ、311,808千円のマイナス幅拡大となった。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

一般会計歳入の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入総括決算状況

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	174,935	176,287	176,287	—	—	1,352	100.77	100
令和3年度	174,294	173,620	173,620	—	—	△674	99.61	100
差引増減	641	2,667	2,667	—	—	2,026		
前年度対比	100.37	101.54	101.54	—	—			

本年度の調定額及び収入済額は、176,287千円で、それぞれ前年度に比べ2,667千円増加している。これは、主に分担金及び負担金が増加したことによるものである。

#### [款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

##### 第1款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	99,598	99,598	99,598	—	—	0	100	100
令和3年度	95,610	95,610	95,610	—	—	0	100	100
差引増減	3,988	3,988	3,988	—	—	0		
前年度対比	104.17	104.17	104.17	—	—			

本年度の分担金及び負担金の調定額及び収入済額は、99,598千円で、それぞれ前年度に比べ3,988千円増加している。これは、市町分賦金が増加したことに伴うものである。

##### 第2款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	65,835	66,964	66,964	—	—	1,129	101.71	100
令和3年度	69,215	68,518	68,518	—	—	△697	98.99	100
差引増減	△3,380	△1,554	△1,554	—	—	1,826		
前年度対比	95.12	97.73	97.73	—	—			

本年度の国庫支出金の調定額及び収入済額は、66,964千円で、それぞれ前年度に比べ1,554千円減少している。

### 第3款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	0	0	0	—	—	0	—	—
令和3年度	1	0	0	—	—	△ 1	0	—
差引増減	△ 1	0	0	—	—	1		
前年度対比	—	—	—	—	—			

本年度は、前年度と同様に他会計等からの繰入は行わなかった。

### 第4款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	9,447	9,447	9,447	—	—	0	100	100
令和3年度	9,424	9,424	9,424	—	—	0	100	100
差引増減	23	23	23	—	—	0		
前年度対比	100.24	100.24	100.24	—	—			

本年度の繰越金の調定額及び収入済額は9,447千円で、それぞれ前年度に比べ23千円増加している。

### 第5款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	55	279	279	—	—	224	507.27	100
令和3年度	44	68	68	—	—	24	154.55	100
差引増減	11	211	211	—	—	200		
前年度対比	125.00	410.29	410.29	—	—			

本年度の諸収入の調定額及び収入済額は279千円で、それぞれ前年度に比べ211千円増加している。



## (2) 歳出

一般会計歳出の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

### 歳出総括決算状況

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		174,935	163,338	—	—	—	11,597	93.37
令和3年度		174,294	164,173	—	—	—	10,121	94.19
差引増減		641	△ 835	—	—	—	1,476	
前年度対比		100.37	99.49	—	—	—		

本年度の支出済額は163,338千円で、前年度に比べ835千円減少している。

これは、主に総務費および民生費が減少したことが要因である。

不用額は11,597千円で、前年度に比べ1,476千円増加している。

### [款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		408	204	—	—	—	204	50
令和3年度		410	180	—	—	—	230	43.90
差引増減		△ 2	24	—	—	—	△ 26	
前年度対比		99.51	113.33	—	—	—		

本年度の議会費の支出済額は204千円で、前年度に比べ24千円増加している

#### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		99,495	92,454	—	—	—	7,041	92.92
令和3年度		96,218	92,876	—	—	—	3,342	96.53
差引増減		3,277	△ 422	—	—	—	3,699	
前年度対比		103.41	99.55	—	—	—		

本年度の総務費の支出済額は92,454千円で、前年度に比べ422千円減少している。

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		65,583	63,234	—	—	—	2,349	96.42
令和3年度		68,240	63,692	—	—	—	4,548	93.34
	差引増減	△ 2,657	△ 458	—	—	—	△ 2,199	
	前年度対比	96.11	99.28	—	—	—		

本年度の民生費の支出済額は63,234千円で、前年度に比べ458千円減少している。

### 第4款 公債費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		1	0	—	—	—	1	—
令和3年度		1	0	—	—	—	1	—
	差引増減	0	0	—	—	—	0	
	前年度対比	100	0	—	—	—		

本年度の公債費については、前年度と同様に発生していない。

### 第5款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		7,448	7,447	—	—	—	1	99.99
令和3年度		7,425	7,424	—	—	—	1	99.99
	差引増減	23	23	—	—	—	0	
	前年度対比	100.31	100.31	—	—	—		

本年度の諸支出金の支出済額は7,447千円で、前年度に比べ23千円増加している。

第6款 予備費

(単位：千円・%)

年度	区分 予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度	2,000	0	—	—	—	2,000	—
令和3年度	2,000	0	—	—	—	2,000	—
差引増減	0	0	—	—	—	0	
前年度対比	100	0	—	—	—		

本年度の予備費の充用は発生していない。

### 3 特別会計

#### (1) 歳入

特別会計歳入の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入総括決算状況

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	178,857,847	179,921,845	179,904,606		17,239	1,046,759	100.59	99.99
令和3年度	174,069,000	176,531,616	176,517,158	1,693	12,765	2,448,158	101.41	99.99
差引増減	4,788,847	3,390,229	3,387,448	△ 1,693	4,474	△ 1,401,399		
前年度対比	102.75	101.92	101.92	—	135.05			

本年度の調定額は179,921,845千円、収入済額は179,904,606千円で、前年度に比べ調定額は3,390,229千円、収入済額は3,387,448千円と、それぞれ増加している。

これは、主に市町支出金、国庫支出金、県支出金、支払基金交付金が増加したことによるものである。

#### [款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

##### 第1款 市町支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	31,956,495	31,825,500	31,825,500	—	—	△ 130,995	99.59	100
令和3年度	29,615,024	30,401,149	30,401,149	—	—	786,125	102.65	100
差引増減	2,341,471	1,424,351	1,424,351	—	—	△ 917,120		
前年度対比	107.91	104.69	104.69	—	—			

本年度の市町支出金の調定額及び収入済額は、31,825,500千円となり、それぞれ前年度に比べ1,424,351千円増加している。

これは、事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費等負担金が増加したことによるものである。

## 第2款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	54,609,531	57,402,917	57,402,917	—	—	2,793,386	105.12	100
令和3年度	52,335,470	55,289,067	55,289,067	—	—	2,953,597	105.64	100
差引増減	2,274,061	2,113,850	2,113,850	—	—	△ 160,211		
前年度対比	104.35	103.82	103.82	—	—			

本年度の国庫支出金の調定額及び収入済額は、57,402,917千円で、それぞれ前年度に比べ2,113,850千円増加している。

これは、療養給付費等負担金、高額療養費負担金等が増加したことによるものである。

## 第3款 県支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	14,380,278	14,419,449	14,419,449	—	—	39,171	100.27	100
令和3年度	13,770,364	13,770,999	13,770,999	—	—	635	100.00	100
差引増減	609,914	648,450	648,450	—	—	38,536		
前年度対比	104.43	104.71	104.71	—	—			

本年度の県支出金の調定額及び収入済額は、14,419,449千円で、それぞれ前年度に比べ648,450千円増加している。

これは、療養給付費負担金、高額医療費負担金が増加したことによるものである。

## 第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	63,355,873	66,677,000	66,677,000	—	—	3,321,127	105.24	100
令和3年度	65,554,681	64,221,293	64,221,293	—	—	△ 1,333,388	97.97	100
差引増減	△ 2,198,808	2,455,707	2,455,707	—	—	4,654,515		
前年度対比	96.65	103.82	103.82	—	—			

本年度の支払基金交付金の調定額及び収入済額は、66,677,000千円で、それぞれ前年度に比べ2,455,707千円増加している。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	44,886	72,781	72,781	—	—	27,895	162.15	100
令和3年度	44,886	63,968	63,968	—	—	19,082	142.51	100
差引増減	0	8,813	8,813	—	—	8,813		
前年度対比	100.00	113.78	113.78	—	—			

本年度の特別高額医療費共同事業交付金の調定額及び収入済額は、72,781千円で、それぞれ前年度に比べ8,813千円増加している。

第6款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	326	342	342	—	—	16	104.91	100
令和3年度	389	319	319	—	—	△70	82.01	100
差引増減	△63	23	23	—	—	86		
前年度対比	83.80	107.21	107.21	—	—			

本年度の財産収入の調定額及び収入済額は342千円で、それぞれ前年度に比べ23千円増加している。

第7款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	1,191,282	1,191,281	1,191,281	—	—	△1	99.99	100
令和3年度	1,657,737	1,657,736	1,657,736	—	—	△1	99.99	100
差引増減	△466,455	△466,455	△466,455	—	—	0		
前年度対比	71.86	71.86	71.86	—	—			

本年度の繰入金の調定額及び収入済額は1,191,281千円で、それぞれ前年度に比べ466,455千円減少している。

第8款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	8,133,770	8,133,770	8,133,770	—	—	0	100	100
令和3年度	10,913,023	10,913,022	10,913,022	—	—	△1	99.99	100
差引増減	△2,779,253	△2,779,252	△2,779,252	—	—	1		
前年度対比	74.53	74.53	74.53	—	—			

本年度の繰越金の調定額及び収入済額は8,133,770千円で、それぞれ前年度に比べ2,779,252千円減少している。

第9款 県財政安定化基金借入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	1	0	0	—	—	△1	0	—
令和3年度	1	0	0	—	—	△1	0	—
差引増減	0	0	0	—	—	0		
前年度対比	100	0	0	—	—			

本年度の県財政安定化基金借入金については、前年度と同様に発生していない。

第10款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和4年度	185,405	198,804	181,565	0	17,239	△3,840	97.93	91.33
令和3年度	177,425	214,062	199,604	1,693	12,765	22,179	112.50	93.25
差引増減	7,980	△15,258	△18,039	△1,693	4,474	△26,019		
前年度対比	104.50	92.87	90.96	-	135.05			

本年度の諸収入の収入済額は181,565千円で、前年度に比べ18,039千円減少している。これは、主に第三者納付金が減少したことによるものである。

収入未済額は、17,239千円で、不当利得返還金（第三者行為損害賠償金、診療報酬返還金等）に係る収入未済で、前年度に比べ4,474千円増加した。

## (2) 歳出

特別会計歳出の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

### 歳出総括決算状況

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		178,857,847	174,861,898	—	—	—	3,995,949	97.77
令和3年度		174,069,000	168,383,389	—	—	—	5,685,611	96.73
差引増減		4,788,847	6,478,509	—	—	—	△ 1,689,662	
前年度対比		102.75	103.85	—	—	—		

本年度の支出済額は174,861,898千円で、前年度に比べ6,478,509千円増加している。これは、主に、保険給付費が増加したことによるものである。

### [款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

#### 第1款 総務費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		741,657	680,026	—	—	—	61,631	91.69
令和3年度		559,841	543,900	—	—	—	15,941	97.15
差引増減		181,816	136,126	—	—	—	45,690	
前年度対比		132.48	125.03	—	—	—		

本年度の総務費の支出済額は680,026千円で、前年度に比べ136,126千円増加している。

#### 第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		169,406,274	165,554,630	—	—	—	3,851,644	97.73
令和3年度		161,912,962	156,328,553	—	—	—	5,584,409	96.55
差引増減		7,493,312	9,226,077	—	—	—	△ 1,732,765	
前年度対比		104.63	105.90	—	—	—		

本年度の保険給付費の支出済額は165,554,630千円で、前年度に比べ9,226,077千円増加している。これは、療養給付費や高額療養費等が増加したことによるものである。



第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		60,673	60,673	—	—	—	0	100
令和3年度		60,505	60,505	—	—	—	0	100
	差引増減	168	168	—	—	—	0	
	前年度対比	100.28	100.28	—	—	—		

本年度の県財政安定化基金拠出金の支出済額は60,673千円で、前年度と比べ168千円増加している。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		76,977	71,496	—	—	—	5,481	92.88
令和3年度		75,088	66,649	—	—	—	8,439	88.76
	差引増減	1,889	4,847	—	—	—	△ 2,958	
	前年度対比	102.52	107.27	—	—	—		

本年度の特別高額医療費共同事業拠出金の支出済額は71,496千円で、前年度に比べ4,847千円増加している。

第5款 保健事業費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		406,254	333,526	—	—	—	72,728	82.10
令和3年度		370,029	299,217	—	—	—	70,812	80.86
	差引増減	36,225	34,309	—	—	—	1,916	
	前年度対比	109.79	111.47	—	—	—		

本年度の保健事業費の支出済額は333,526千円で、前年度に比べ34,309千円増加している。

これは、主に「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組が13市2町へ拡大したことによるものである。

第6款 基金積立金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		2,187,062	2,187,062	—	—	—	0	100
令和3年度		2,237,905	2,237,834	—	—	—	71	99.99
	差引増減	△ 50,843	△ 50,772	—	—	—	△ 71	
	前年度対比	97.73	97.73	—	—	—		

本年度の基金積立金の額は2,187,062千円で、前年度に比べ50,772千円減少している。

第7款 公債費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		1	0	—	—	—	1	—
令和3年度		1	0	—	—	—	1	—
	差引増減	0	0	—	—	—	0	
	前年度対比	100.00	0	—	—	—		

本年度の公債費については、前年度と同様に発生していない。

第8款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		5,976,949	5,974,484	—	—	—	2,465	99.96
令和3年度		8,850,669	8,846,732	—	—	—	3,937	99.96
	差引増減	△ 2,873,720	△ 2,872,248	—	—	—	△ 1,472	
	前年度対比	67.53	67.53	—	—	—		

本年度の諸支出金の支出済額は5,974,484千円で、前年度に比べ2,872,248千円減少している。

これは、主に前年度の医療給付費に係る国庫負担金等の精算に伴う返還金が減少したことによるものである。

## 第9款 予備費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和4年度		2,000	0	—	—	—	2,000	—
令和3年度		2,000	0	—	—	—	2,000	—
差引増減		0	0	—	—	—	0	
前年度対比		100.00	0	—	—	—		

本年度の予備費の充用は発生していない。

## 4 財産の状況

本年度における財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 物品 (重要物品)

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
広域連合事務処理システム機器等	一式	△ 一式	0
広域連合電算処理システム (標準システム) 生体情報認証システム機器等一式	一式	—	一式
広域連合電算処理システム機器等	一式	—	一式

重要物品は、取得価格が100万円以上の備品である。

### (2) 基金

(単位：千円)

名称	区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
後期高齢者医療給付費等準備基金	現金	3,299,154	996,875	4,296,029

《参考資料》

◎ 被保険者数

(単位：人)

期 別	年 月	被 保 険 者 数 (うち障害認定者)		増 減	
第1期	平成20年4月末	133,613	(5,534)		
	平成21年4月末	137,195	(4,896)	3,582	(△638)
第2期	平成22年4月末	140,969	(4,464)	3,774	(△432)
	平成23年4月末	145,010	(4,080)	4,041	(△384)
第3期	平成24年4月末	148,799	(3,796)	3,789	(△284)
	平成25年4月末	152,577	(3,523)	3,778	(△273)
第4期	平成26年4月末	154,277	(3,391)	1,700	(△132)
	平成27年4月末	157,427	(3,177)	3,150	(△214)
第5期	平成28年4月末	162,673	(2,926)	5,246	(△251)
	平成29年4月末	168,240	(2,663)	5,567	(△263)
第6期	平成30年4月末	173,472	(2,421)	5,232	(△242)
	令和元年4月末	179,450	(2,293)	5,978	(△128)
第7期	令和2年4月末	183,230	(2,146)	3,780	(△147)
	令和3年4月末	184,097	(2,081)	867	(△65)
第8期	令和4年4月末	189,897	(1,941)	5,800	(△140)

◎ 医療費の動向

①費用額

(単位：百万円・%)

期 別	年 度	金 額	月平均	増減率	備考
第1期	平成20年度	101,749	9,250	—	11ヶ月
	平成21年度	118,328	9,861	6.61	
第2期	平成22年度	126,537	10,545	6.94	
	平成23年度	131,950	10,996	4.28	
第3期	平成24年度	135,432	11,286	2.64	
	平成25年度	140,190	11,683	3.52	
第4期	平成26年度	142,658	11,888	1.75	
	平成27年度	148,921	12,410	4.39	
第5期	平成28年度	152,661	12,722	2.51	
	平成29年度	159,190	13,266	4.28	
第6期	平成30年度	163,002	13,583	2.39	
	令和元年度	169,061	14,088	3.72	
第7期	令和2年度	164,380	13,698	△2.77	
	令和3年度	168,940	14,078	2.77	
第8期	令和4年度	179,288	14,941	6.13	

②保険給付額

(単位：百万円・%)

期 別	年 度	金 額	月平均	増減率	備考
第1期	平成20年度	92,558	8,414	—	11ヶ月
	平成21年度	108,122	9,010	7.08	
第2期	平成22年度	116,054	9,671	7.34	
	平成23年度	121,226	10,102	4.46	
第3期	平成24年度	124,620	10,385	2.80	
	平成25年度	129,076	10,756	3.58	
第4期	平成26年度	131,468	10,956	1.86	
	平成27年度	137,444	11,454	4.55	
第5期	平成28年度	140,734	11,728	2.39	
	平成29年度	146,526	12,210	4.11	
第6期	平成30年度	149,428	12,452	1.98	
	令和元年度	155,105	12,925	3.80	
第7期	令和2年度	151,031	12,586	△2.62	
	令和3年度	155,499	12,954	2.92	
第8期	令和4年度	164,589	13,716	5.88	

## 第6 審査の意見

後期高齢者医療制度は、平成20年4月の施行から15年が経過し高齢者を支える制度として定着しているが、昨今の団塊の世代の加入もあり、令和5年6月には被保険者が20万人を超えるとともに、「ポストコロナ時代」における新しい段階に入ったと言える。

先般、令和5年5月に「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、現役世代と後期高齢者間における負担割合の見直しや出産育児一時金に係る費用の一部を後期高齢者が支援する仕組みが導入され、被保険者が保険料負担することとなった。令和5年6月には「マイナンバー法等の一部改正法」が成立し、従来の保険証が廃止され「マイナ保険証」に移行することとなる。

こうした国の動向は、全世代対応型の社会保障制度構築やDX推進の観点からも、時代の趨勢であるともいえるが、高齢者の方々に過度な負担や不安を煽ることのないよう、安定した制度運営と十分な制度周知を心がけられたい。

次に、令和4年度決算の状況についてであるが、一般会計では、歳出予算の執行率は93.37%であり、適正な予算編成・執行が行われていると認められる。

また、特別会計では、歳入において、保険料収納率が99.70%となるなど、引き続き高い収納率を維持しており、各市町における努力の成果として評価できるものである。

一方、歳出面では、保険給付費が対前年度比5.88%増となった。これは、新型コロナウイルス感染症の蔓延による受診控えがなくなりつつあることに加え、被保険者数の増加によることが要因と考えられる。なお、本年5月には当該感染症が第5類に移行したことから、今後の医療費の動向に細心の注意を払う必要がある。

こうした結果、実質収支額5,042,708千円の黒字決算であるものの、概算で交付された国や県の負担金等については、令和5年度中に精算を行う必要がある。実質的な剰余金については、次期保険料率の軽減や医療給付等に係る財源の年度間調整を行うために、給付費等準備基金に積み立てるとともに、急な医療給付増に伴う資金不足等による一時借入金の借入れ枠拡大など、万一に備えた対応をされたい。

また、滋賀県は令和2年の都道府県別の平均寿命は男性が日本一、女性も第2位となり、令和元年の健康寿命（客観的指標）も上位を占めるなど、日本一の長寿県であり、その一翼を広域連合が担っているとも言え、医療保険制度や保健事業の運営については、大いに評価できる。保健事業については、改めてその重要性を再認識し、次のことについて取り組んでいただきたい。

現在、策定を進められている保健事業実施計画（第3次）は、十分なデータ検証を行ったうえで、当広域連合の取組目標を市町と共有するとともに、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」等のより高度な推進に取り組まれない。特に口腔機能の維持は、フレイル対策にも繋がり、身体的な問題だけでなく、精神・心理面、社会活動等、多面的に影響を与えることから、歯科健診受診率向上に努め、併せて口腔機能に着目した取り組みを進められたい。一方、直近の歯科健診受診率はマイナスとなっており、その原因を受託者とも連携して分析され、効果的な取り組みとされたい。あわせて、保険者インセンティブ交付金を市町の保健事業等の財源として、有効な取り組みに活用できるよう検討されたい。

最後に、国による制度改正や、被保険者数および医療費の増加に伴い、業務量の増加、多様化、複雑化が予想されることから、引き続き、業務委託やDXの推進による事務の省力化・効率化による円滑な制度運営に取り組まれない。なお、業務委託については、一定期間の節目でその事業効果を検証し、業務執行体制の最適化に向けた検討をされたい。